

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22034	事業名	森林環境創造事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
		重点プロジェクト	-			目	06:林業振興費
事業期間	H 14 年度 ~ R 13 年度	主な根拠法令等	三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	森林所有者・認定林業事業体・市の三者が環境林づくり協定を締結し、森林所有者から認定林業事業体に20年間の管理委託された森林を公共財と位置付けて伐捨間伐を実施しており、協定期間内は継続して実施する必要がある。	協定を締結した認定林業事業体と森林所有者	森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。	認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受け、環境林に位置付けられた約800haの森林を間伐し、針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐
	活動実績 (計画通り実施できたか)	伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。			
計画額	事業費	18,000千円	14,256千円	18,000千円	10,000千円
	国・県支出金	9,700千円	9,990千円	8,000千円	5,000千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,300千円	4,266千円	10,000千円	5,000千円
決算額	事業費		14,041千円		
	国・県支出金		9,990千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,051千円		
①期間内事業費(R4-7)		56,000千円	②期間外事業費(R8-)	30,000千円	①+②総事業費 86,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,256千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	環境林整備面積	単年度の環境林間伐面積	活動	ha	計画値 実績値	80 58.51	80	40	40
環境林整備進捗率	整備面積/計画整備面積 (特定間伐促進計画:(R3~R12))	成果	%	計画値 実績値	28 22	44	52	60	
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	市内4地区58.51haの伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)が発揮され、市民に広く恩恵を与えることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
協定を締結した認定林業事業体と森林所有者	森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	当該年度の計画を達成できなかったが、来年度以降、計画どおり事業を進捗できるよう引き続き、国、県の補助金を確保しつつ、認定林業事業体と連携し事業を推進していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	
国、県の補助金の確保に努めるとともに、認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。	継続して国、県の補助金の確保に努めるとともに、引き続き認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光